

用語	用語の説明
耐震診断	昭和56年(1981年)以前の基準で設計された既存建物が、大地震に対してどの程度耐えることができるか調べるもので、その精度から第1次から第3次までであるが、柱・壁の量や鉄筋の量、コンクリート強度等から推定する第2次診断が一般的である。
新耐震基準	昭和56年(1981年)6月に導入された構造基準のことで、中規模の地震(震度5強程度)に対しては、ほとんど損傷を生じず、極めて稀にしか発生しない大規模の地震(震度6強から震度7程度)に対しては、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目標としている。
旧耐震基準	昭和56年(1981年)5月以前の構造基準のことで、この基準で作られた建物は、震度5強程度の中規模地震に対して建物がほとんど損傷しないが、大規模地震に対する安全性を検討する必要があるとされている。
I s 値	構造耐震指標で、建物が持っている外からの圧力に耐えられる力やねばり強さを表しており、建築物の階ごとに算出される。公表されているIs値は、各階で算出された値の中での最低値を示す。0.75以上を目標としている。
q 値	保有水平耐力に係る指標で、地震による水平方向の力に対して建物が対応する強さを表しており、その値が大きいほどよく、1.0以上が目標値とされている。
耐震化優先度調査 (以下、優先度調査という。)	文科省が定めた調査方法で、耐震診断又は耐力度調査を実施しなければならない学校施設を多く所管している地方公共団体等の設置者が、どの学校施設から耐震診断又は耐力度調査を実施すべきか、その優先度を検討することを主な目的として実施するものである。その評価は5段階に分かれており、ランク1に近いほど、優先順位が高いとされている。
RC	鉄筋コンクリート造
S	鉄骨造
W	木造
棟番号	公立学校施設台帳に記入されている建物の番号